

樂天

樂天株式会社

第15期 株主通信

2011年1月1日～2011年12月31日

代表取締役会長兼社長
三木谷 浩史

三木谷浩史

真の世界企業へ。

強固な国内事業の確立とグローバル展開を加速度的に推進しました。

2011年における日本経済は、東日本大震災の影響による減速から徐々に回復に向かいましたが、世界経済においては、欧州危機など先行きの不透明な状況が続いています。その一方で、インターネットショッピング市場については、スマートフォンの普及やインターネットでの消費者の購買の急増などにより、着実な拡大傾向にあります。

このような中、楽天グループは国内インターネットサービスにおけるさらなる付加価値・利便性の向上、クレジットカード事業の再編を始めとする金融事業の強化など、迅速に諸施策を実行し、着実な事業の拡大に取り組みました。また、2010年に引き続き海外展開をさらに加速した他、電子書籍事業への参入にも着手しました。これらの結果、

楽天市場の年間流通総額も1兆円を突破し、楽天グループの売上高、営業利益及び経常利益はいずれも過去最高となりました。

インターネット業界は現在、大きな変革の時期を迎えています。楽天グループは、2012年を「真の世界企業としての幕開けの年」と位置づけ、ユニークな国内ビジネスモデルで培ったノウハウと「社会をエンパワメントする」という企業理念をグローバルに共有することを加速し、さらに盤石なグローバル経営体制の構築に向けグループ一丸となって邁進してまいります。

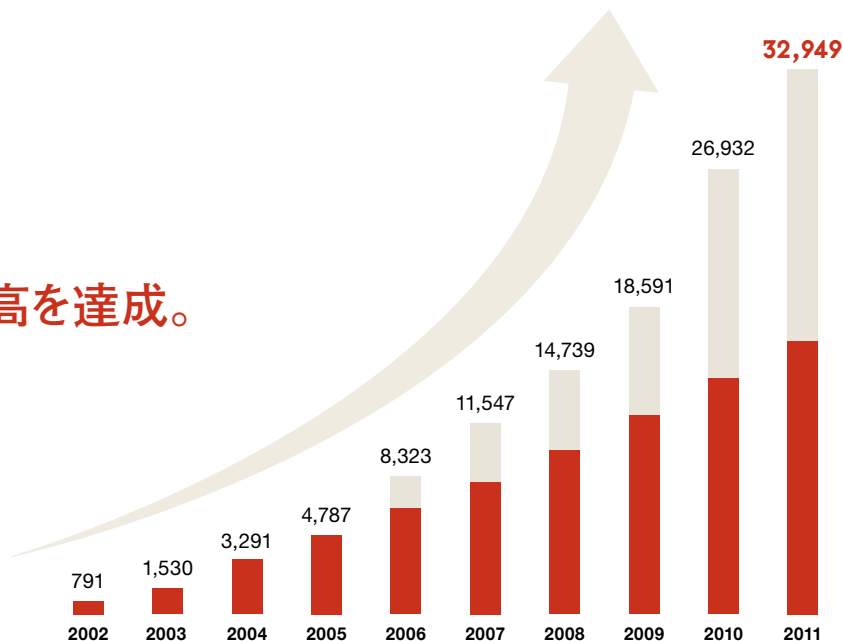
株主・投資家の皆様においては、今後も変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

第15期ハイライト

売上高、営業利益、 経常利益は過去最高を達成。

国内流通総額の推移 (単位：億円)

■ Edy及びクレジットカードショッピング取扱高
■ 国内EC及びトラベル



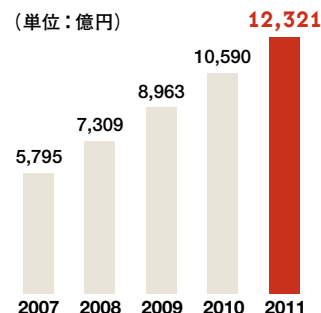
国内ブランドカ No.1の確立!

楽天市場の流通総額1兆円を突破

楽天市場の2011年度の年間流通総額が、1997年の開設以来、はじめて1兆円を突破しました。2007年度の5,000億円突破以来、わずか4年での1兆円達成となりました。楽天市場は、商品数9,000万点(2012年2月末)を超える品揃えと、出店店舗へ提供するECプラットフォーム技術及びコンサルティング等の運営ノウハウにおいて、他に類がないユニークなビジネスモデルにより国内No.1のインターネットショッピングモールの地位を確立しています。今後も「Shopping is Entertainment!」というコンセプトの下、お客様のさらなる満足度向上に向けた取り組みを進めてまいります。

国内EC流通総額*

(単位：億円)



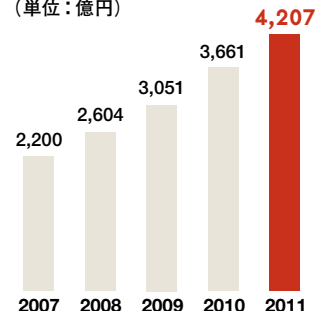
*楽天市場以外の国内ECサービスも含む

楽天トラベル、国内旅行取扱高第2位へ躍進

国内最大級の約2万件の宿泊施設を登録する楽天トラベルは、楽天スーパーポイントの活用や、スマートフォンに対応した利便性の高いアプリケーション等、他社にはない優位性を備えています。観光庁の発表*によると、2010年度の国内旅行取扱高では、主要国内旅行会社61社中2位へ躍進しました(2009年度は4位)。航空券・宿泊施設・レンタカーの検索・予約が一括でできるダイナミックパッケージも好調に推移し、予約流通総額も前期比14.9%増と大きく伸長しています。今後は、国内サービスの充実に加え、アジアを中心とした世界15か所に及ぶ海外拠点を活かし、海外旅行の需要を積極的に取り込み、アジアNo.1の旅行サイトを目指してまいります。

楽天トラベル予約流通総額

(単位：億円)



*2010年度(2010年4月～2011年3月)主要旅行業者旅行取扱状況年度総計(速報)

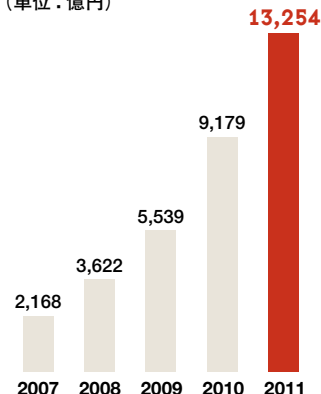
カード事業の再編

インターネット金融事業については、当社グループ内のシナジーを活かし、着実な成長を遂げています。2011年8月、そのコア事業の一つである楽天カード事業への経営資源のさらなる集中を図るため、クレジットカード事業の再構築を行いました。連結子会社であった旧楽天KC(株)の楽天カード関連事業等を、連結子会社である旧楽天クレジット(株)に承継するとともに社名を楽天カード(株)に変更しました。また、楽天カード以外の事業を担う旧楽天KC(株)の株式を売却しました。楽天カードは、ご利用に応じて付与される楽天スーパーポイントサービスがユーザーの高い評価を得ており、クレジットカードの顧客満足度調査*で2年連続1位を受賞いたしました。

*サービス産業生産性協議会 2010年度JCSI(日本版顧客満足度指数)



楽天カードショッピング取扱高
(単位：億円)



楽天のCSR Rakuten Social Responsibility Project



これからの
未来のために



人と環境に
やさしいエネルギーの
ために



環境に配慮し、
無駄を省くために



本業を通じて
お役に立つために

楽天は、創業以来、インターネットの特徴である「公平性」を使って、人と社会に豊かさを提供することを社会的な使命と考えて事業を展開しており、これまで多くの消費者や事業者をはじめとする皆様のご支援のおかげで、順調に拡大することができました。

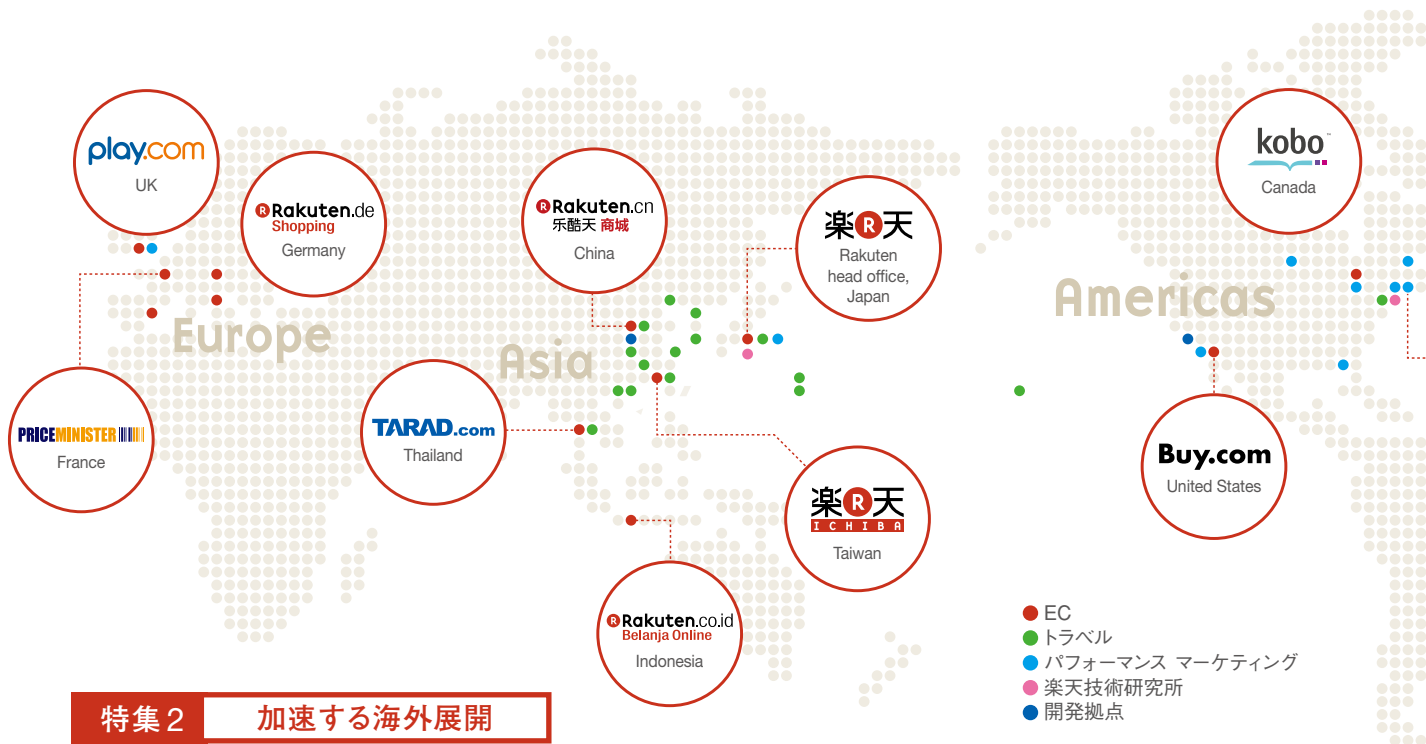
この一年は、未曾有の東日本大震災を経たことにより、インターネットが社会インフラの1つであることが明確に認識されたことを実感し、楽天の運営するショッピングや旅行予約、金融等のサービスは社会の重要なインフラになりつつあることを改めて実感いたしました。

そして今、当社は、事業を持続的に維持することを社会的意義ととらえ、本業を通じた貢献を含む4つのテーマを掲げ、従業員の顔が見えるCSR活動に取り組んでおります。



詳しい内容は、
CSRホームページをご覧ください。

<http://corp.rakuten.co.jp/csr/>



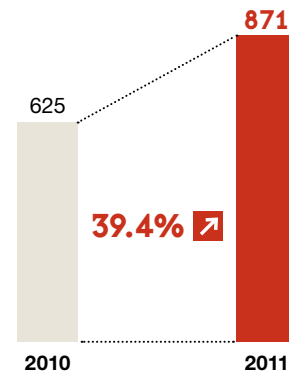
特集2

加速する海外展開

グローバル・シナジー No.1への挑戦!

楽天グループは海外進出を一層加速し、世界11ヶ国・地域において事業を展開しています。各国で培われた成功ノウハウを横展開し、シナジー効果の高いグローバル経営体制の構築を進め、世界一のインターネット・サービス企業を目指してまいります。

海外EC流通総額*
(単位：億円)



* 為替調整後

Rakuten
LINKSHARE
United States

Rakuten.com.br
Shopping
Brazil

世界のIT主要国への進出

楽天グループは2008年の台湾、2009年のタイ進出を皮切りに、2010年には米国、フランス、中国といった世界の主要国に参入を果たしました。さらに2011年にはドイツのTradoria、英国のPlay.com、ブラジルのlkedaといった現地の有力EC事業者を子会社化したほか、インドネシアではインターネット・ショッピングモール[Rakuten Belanja Online]を開設しました。これらの国々はいずれも有望なEC市場を有しており、日本の楽天市場や各国のECサイトの相互連携、楽天スーパーポイントの導入など、楽天のこれまでに培ったノウハウを根子にしたクロスボーダーな事業展開により、成長を加速してまいります。

電子書籍事業のグローバル展開

楽天グループは、世界各国で電子書籍事業を運営するカナダのKobo Inc.の買収を決定し、2012年1月に同社を子会社化、今後グローバルな拡大が予想される電子書籍市場へ進出しました。Kobo社は北米、欧州、オセアニアの7カ国に事業を展開、100カ国以上に電子書籍コンテンツを提供しています。また、独自のソーシャル機能の搭載や様々なデバイス・言語への対応など、最先端の電子書籍事業モデルを構築しています。当社グループはこの先進の事業モデルと、世界で展開するEC事業等のサービスとの融合を図り、多様なデバイスに対応したボーダレスなデジタルコンテンツ・プラットフォームの提供を目指してまいります。




事業別ハイライト

2011年12月期、楽天市場を中心とした国内インターネットサービス事業は、震災の影響を一時的に受けたものの、その利便性が消費者に再認知され、一層の利用者の広がりを見せました。


また、海外展開を推進し、世界の主要なインターネットサービス市場での足場を固めることができました。グループシナジーを活かした成長が続いているインターネット金融事業においては、コア事業の一つであるクレジットカード事業の再構築を行い、収益力の高い事業体制への転換を図りました。

これらの結果、売上高は379,900百万円(前期比9.8%増)、営業利益は71,343百万円(同11.9%増)といずれも過去最高となりました。一方、クレジットカード事業の再構築等に伴う特別損失の計上等により、1,139百万円の当期純損失(前期は34,956百万円の当期純利益)となりました。

連結売上高 (単位：百万円)

2008	249,883
2009	298,252
2010	346,144
2011	379,900 (+9.8% )

連結営業利益 (単位：百万円)

2008	47,151
2009	56,649
2010	63,766
2011	71,343 (+11.9% )

インターネットサービス*

*市場事業、トラベル事業、その他国内インターネットサービス、海外事業等

楽天市場でのスマートフォン向けサービスの積極的展開や出店店舗の拡充、配送サービスの向上など、マーケティング力の強化に努めた結果、国内EC流通総額は前期比16.4%増と引き続き高い成長を維持しました。海外ではインドネシアのインターネット・ショッピングモール開設、ブラジル、ドイツ及びイギリスのEC事業者の連結子会社化に加え、カナダの電子書籍事業者の子会社化を決定するなど、海外マーケットプレイスの拡大へ積極的に取り組みました。楽天トラベルでは、旅行需要の喚起を図るマーケット戦略が奏功し、予約流通総額は前期比14.9%増となりました。

これらの結果、売上高は前期比19.8%増の228,567百万円、セグメント利益は同13.2%増の65,782百万円となりました。

売上高 (単位：百万円)

2010	190,849
2011	228,567

■ 楽天市場 ■ 楽天トラベル ■ その他

営業利益 (単位：百万円)

2010	58,128
2011	65,782

インターネット金融*

*クレジットカード事業、銀行事業、証券事業、電子マネー事業等

楽天カードでは、クレジットカード会員申込数の順調な増加に伴い、ショッピング取扱高は前期比44.4%増、ショッピングリボ残高は同39.1%増と、それぞれ大幅な増加となりました。楽天銀行においては、楽天会員への効果的マーケティング活動により個人向けローン残高が前期比25.0%増加するなど、順調に業績を伸ばしました。楽天証券では、株式市況の低迷により売買代金は伸び悩みましたが、2011年の口座新規開設数は業界No.1を達成し、総合口座数は前期比17.5%の増加となりました。

これらの結果、売上高は前期比2.9%増の141,160百万円、セグメント利益は、利息返還損失引当金繰入額を4,264百万円計上したこと等により、前期比10.9%増の13,326百万円となりました。

売上高 (単位:百万円)



■ クレジットカード事業 ■ 楽天銀行 ■ 楽天証券 ■ その他

営業利益 (単位:百万円)



その他*

*通信事業、プロスポーツ事業等

フュージョン・コミュニケーションズでは、IP電話における市場環境が厳しく売上の減少傾向が続くものの、インターネットサービスプロバイダ事業における新規会員の増加のほか、固定費削減施策の推進、他の通信業者との相互接続料における廻り及精算の発生等により、営業利益は過去最高を記録しました。楽天野球団においては、スポンサー・放映権等の法人向け販売が好調に推移し、また観客動員数も前期比2.3%増加し、売上げも増加しました。

これらの結果、売上高は前期比6.3%減の34,174百万円となったものの、セグメント利益は前期比489.6%増の1,142百万円となりました。

売上高 (単位:百万円)



営業利益 (単位:百万円)



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前期末 2010年12月31日現在	当期末 2011年12月31日現在
資産の部		
流動資産	1,629,432	1,660,331
固定資産	320,084	254,229
有形固定資産	21,890	15,804
無形固定資産	181,496	173,287
投資その他の資産	116,697	65,138
1 資産合計	1,949,516	1,914,561
負債の部		
流動負債	1,543,759	1,472,834
固定負債	154,545	204,867
特別法上の準備金	1,977	1,873
2 負債合計	1,700,282	1,679,575
純資産の部		
株主資本	237,187	233,783
その他の包括利益累計額	1,108	△5,367
新株予約権	957	1,184
少数株主持分	9,979	5,383
3 純資産合計	249,233	234,985
負債純資産合計	1,949,516	1,914,561

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前期 2010年1月1日から 2010年12月31日まで	当期 2011年1月1日から 2011年12月31日まで
4 売上高	346,144	379,900
売上原価	75,251	75,232
売上総利益	270,893	304,668
販売費及び一般管理費	207,126	233,324
5 営業利益	63,766	71,343
営業外収益	1,054	1,212
営業外費用	2,518	3,733
5 経常利益	62,301	68,822
特別利益	3,034	808
特別損失	4,619	84,093
税金等調整前当期純利益又は純損失(△)	60,716	△14,462
法人税等	25,127	△14,438
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△23
少数株主利益	632	1,116
6 当期純利益又は純損失(△)	34,956	△1,139

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

→ 詳しい財務諸表は、<http://corp.rakuten.co.jp/ir/>

Point

1 資産合計

有価証券や銀行業における貸出金等が増加する一方、クレジットカード事業の再構築に伴う営業貸付金、および(株)東京放送ホールディングスの株式売却等に伴う投資有価証券の減少により、当期末における資産合計は前期末比34,955百万円減少し、1,914,561百万円となりました。

2 負債合計

長期借入金や銀行業における預金が増加する一方、短期借入金やコマース・ペーパー、未払法人税等の減少により、当期末における負債合計は前期末比20,706百万円減少し、1,679,575百万円となりました。

3 純資産合計

当期純損失が1,139百万円、配当金の支払が2,624百万円であったこと等により、当期末における純資産合計は前期末比14,248百万円減少し、234,985百万円となりました。

4 売上高

震災の一時的な影響を受けたものの、国内EC事業やトラベル事業が成長を牽引し、また海外事業やインターネット金融事業も着実な成長を見せ、売上高は前期比9.8%増の379,900百万円となり過去最高となりました。

5 営業利益・経常利益

クレジットカード事業の再構築に伴って利息返還損失引当金繰入額を4,264百万円計上したものの、営業利益は前期比11.9%増の71,343百万円、経常利益は前期比10.5%増の68,822百万円となり、いずれも過去最高となりました。

6 当期純利益

クレジットカード事業の再構築等に伴う特別損失を84,093百万円計上したこと、法人税等調整額21,417百万円を計上したこと等により、1,139百万円の当期純損失となりました。

グループ概要

会社概要 (2011年12月31日現在)

会社名	楽天株式会社
設立	1997年2月7日
楽天市場開設	1997年5月1日
株式店頭登録	2000年4月19日
資本金	107,959百万円
本社	東京都品川区東品川4-12-3 品川シーサイド楽天タワー
従業員数	7,615名(連結)

役員 (2012年3月29日現在)

代表取締役 会長兼社長	三木谷 浩史
代表取締役副社長 執行役員	國重 惇史
取締役常務執行役員	小林 正忠 島田 亨 杉原 章郎 鈴木 尚 高山 健 武田 和徳 安武 弘晃 山田 善久
取締役	Charles B. Baxter 草野 耕一※ 久寿良木 健※ 吹野 博志※ 村井 純※ Joshua G. James※
監査役	國武 胤清※ 妹尾 良昭※ 平田 竹男※ 山口 勝之※

※印は、会社法に定める社外取締役及び社外監査役です。

関連会社 (2011年12月31日現在)

連結子会社	75社
持分法適用会社	8社

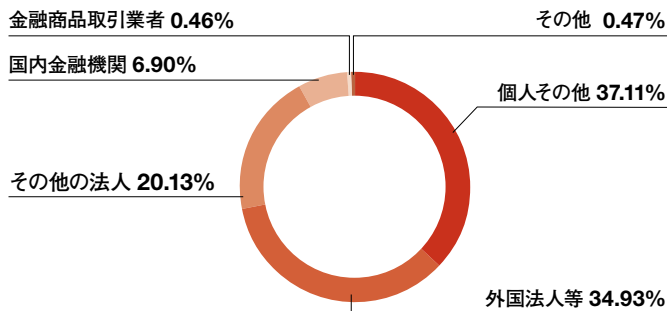
株式の状況 (2011年12月31日現在)

発行可能株式総数	39,418,000株
発行済株式の総数	13,194,578株
株主数	76,508名

大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
株式会社クリムゾングループ	2,264,190	17.16
三木谷 浩史	2,175,720	16.49
三木谷 晴子	1,458,750	11.06
CBNY-ORBIS FUNDS	352,641	2.67
マスダアンドパートナーズ株式会社	344,610	2.61
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036	314,004	2.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	288,227	2.18
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION	264,120	2.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	256,768	1.95
CBNY-ORBIS SICAV	214,600	1.63

株式分布状況 (2011年12月31日現在)



Business Report for the fiscal year 2011

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月下旬
定時株主総会の基準日	毎年12月31日
公告	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
・郵便物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
・電話照会先	0120-176-417

※株主名簿管理人である住友信託銀行は、2012年4月1日付で中央三井信託銀行、中央三井アセット信託銀行と合併し、「三井住友信託銀行」となる予定です。
郵便物送付先の住所および電話照会先の電話番号に変更はございません。

楽天株式会社 TEL.03-6387-1111 <http://corp.rakuten.co.jp/ir/>
東京都品川区東品川4-12-3 品川シーサイド楽天タワー 〒140-0002